

# 中東地域における海外調査について

黒 木 英 充

(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)

## 1. イラク戦争を経て当該地域において現地調査を 実施するに当たっての諸問題

2003年3月に米英軍が開始したイラク戦争は、サッダーム・フセイン政権打倒後の新体制づくりがスムーズに進まず、今なおイラク国内の大小の規模の暴力事件が後を絶たないことから、従来のパレスチナ問題に加えて、中東地域にさらに大きな不安定要因を重ねている。これは当然ながら研究者にも深刻な影響を及ぼしている。

2003年4月19-20日付インターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙の記事には、モロッコからパキスタンに至る広大な北アフリカ・中東・南西アジア地域において、アメリカ人のフィールド調査者が当面の間、まったく調査をする見込みが立たなくなったことを伝えていた。アメリカ人ではなくとも、米英による戦争を明確に支持した日本の研究者も、従来の当該地域における圧倒的な親日感情を、もはや当てにできない状況に立ち至っていると認識すべきであろう。これは、イラクのようにまったく研究者の現地活動が不可能なところを一方の極として、調査許可申請に関わる手続きなどが従来とまったく変わらないところを他方の極として、国やその中の地方、社会階層や民族・宗教宗派などにより多様な偏差があるものの、常に心の片隅に留めおくべき事実である。

また、細心の注意を払っていても、調査者が何らかの政治的事件に

巻き込まれる危険性は存在する。そうしたときに、その調査者が属する科研費グループの代表者がどのように対処すべきかは、深刻な問題となる。

さて、次に 2003 年 1 月～2 月に行ったシリア、レバノン、モロッコにおける現地研究機関訪問調査の報告に移る。

## 2. 現地研究機関

### i) シリアとレバノン

#### i-1) ダマスクス・フランス研究所と現代中東調査研究センター(ベイルート)について

中東地域において、フランスは圧倒的な研究所のネットワーク体制を誇っている。シリアのダマスクス、レバノンのベイルート、ヨルダンのアンマンの 3 カ所には「近東フランス研究所」(Institut francais du Proche-Orient)が存在する。これは 2003 年 1 月に「ダマスクス・フランス・アラブ研究所」(Institut francais d'etudes arabes de Damas)、「近東フランス考古学研究所」(Institut francais d'archeologie du Proche-Orient; antennes de Beyrouth, Damas, et Amman)、「現代中東調査研究センター」(Centre d'etudes et de recherches sur le Moyen-Orient contemporain; Beyrouth, Amman)という、3 機関 6 拠点の統合により成立したものである。それぞれ、歴史を中心としたアラブ文化総体の研究、考古学の発掘活動と研究、現代中東の政治社会問題の研究、といった毛色の違いをもちながらその大統合がなったわけである。いずれも、大使館所有の敷地内に施設を持ち、しかもその施設には充実した図書資料と会議室機能、宿泊施設を有している。所長を始め主要なフランス人研究者は外交官パスポートを所持し、外交車両を所有し、研究者も含めた現地人のスタッフを擁している。また研究書籍や学術雑誌を刊行しており、その研究活動自体を日本を含めた第三国をも巻き込んだ体制のなかで行っている。

さらに旧「ダマスクス・フランス・アラブ研究所」はアラビア語教育を現地で行う教育機関としても機能しており、これも日本を含めた第三国人に開放している。

同様のフランスの研究所は、チュニジアのチュニスにおける「現代マグレブ調査研究所」(Institut de recherche sur le Maghreb contemporain)、モロッコのラバトにおける「ジャック・ベルク・センター」(Centre Jacques Berque)、イエメンのサナアにおける「イエメン・フランス研究センター」(Centre francais d'etudes yemenites)、エジプトのカイロにおける「経済・法・社会研究資料センター」(Centre d'etudes et de documentation economique, juridique et sociale) や「フランス・オリエント考古学研究所」(Institut francais d'archeologie orientale)、イランのテヘランにおける「イラン・フランス調査研究所」(Institut francais de recherche en Iran)、トルコのイスタンブールにおける「フランス・アナトリア研究所」(Institut francais d'etudes anatoliennes)、またパレスチナ/イスラエルのエルサレムにおける「フランス・エルサレム調査センター」(Centre de recherche francais de Jerusalem)、と連なる構造になっている。さらに中東以外にも、オックスフォード(メゾン・フランセーズ)、プラハ(フランス社会科学調査センター)、ベルリン(マルク・ブロック・センター/フランス・ドイツ社会科学研究センター)、ゲッティンゲン(ドイツ・フランス史研究代表団)、モスクワ(フランス・ロシア・社会・人文科学研究センター)、タシケント(フランス中央アジア研究所)、イバダン(フランス・アフリカ調査センター)、ヨハネスブルグ(フランス・南アフリカ研究所)、ハルツーム(スーダン考古総局フランス代表部)、アジスアベバ(フランス・エチオピア研究センター)、ナイロビ(フランス・アフリカ調査センター)、ニューデリー(人文科学センター)、ポンディシェリ(ポンディシェリ・フランス研究所)、バンコク(現代アジア・東南アジア研究所)、ホンコン(フランス・現代中国研究センター)、リマ(フランス・アンデス研究所)、メキシコシティ(フランス・メキシコ・中央アメリカ研究センター)、東京(メゾン・

フランコ・ジャポネーズ)と世界中に展開している。

世界で最大・最高水準の現地研究拠点運営国はフランスであることは疑いない。

3つの機関が統合された理由とそれに伴う変化は次のようにまとめることができる。従来これらはフランス外務省のみの管轄下にあったが、2003年からそこに「フランス国立科学院」CNRSが絡んで、地域研究をより強力に推進していくことになった。2004年からはフランス教育省も絡んでくる予定とのことだった。予算がそれによって増えたかどうかは不明。ただし、ベイルートの「現代中東調査研究センター」では、CNRS 枠ということで定員が若干名増えた。これにともない、研究機関の活動評価は、外務省・CNRS・教育省の代表からなる「科学評議会」(conseil scientifique)とCNRSの二重評価体制になった。各研究機関の研究員は4年任期であり、滞在許可は従来通りフランス大使館が直接面倒を見る体制である。2001年の9.11事件以降、「文明間の対話」関連のシンポジウムや会議をより多く開催するようになった。またフランス語著作のアラビア語への翻訳出版もより活発化させるようになった。

#### i-2) ドイツ・オリエント研究所(ベイルート)と中東ビジネス商業史研究センター(アレppo)

レバノンのベイルートとトルコのイスタンブルには、「ドイツ・オリエント学会オリエント研究所」(Orient-Institut der Deutschen Morgenlandischen Gesellschaft)が存在する。これはドイツ高等教育省の管轄下であり、主要な予算はすべて高等教育省により措置されている。ベイルートの研究所建物の寄付(1961年の研究所発足時)を含め、しばしばフォルクスワーゲン財団など、民間財団の支援を仰いでいる。研究員の配置など運営はドイツ・オリエント学会が主体性を持って行っている。研究員の任期は5年であり、博士課程大学院生やポスドク・レベルの若手研究者が空きポストに応募し、ドイツ科学評議会が審査し、各研究所の所長に最終決定を求める形となっている。

現地における研究プログラムの実施が重視されており、なかでも（レバノンの）トリポリ・プロジェクトのように、現地の人々のためになる（旧市街の保存や都市計画）ものを重視している。現地の行政府とも協働する体制を確立している。研究書籍、学術雑誌の刊行も活発に行っている。

他にローマ、パリ、ロンドン、ワシントン、東京、ワルシャワにドイツ研究所が存在する。これらは2003年1月1日をもって形式的に単一の組織に統合された。

また、「ドイツ考古学研究所」Deutsches Archäologisches Institutのネットワークも広範であり、ドイツ国内にベルリン、ボン、フランクフルト、ミュンヘンの各都市に所在するほか、ドイツ国外にもマドリッド、ローマ、アテネ、イスタンブル、カイロ、ダマスクス、バグダード、テヘラン、サナアに存在する。これら考古学研究所はドイツ外務省の管轄下にある。

これらとは異なる性格のものとして、シリアのアレッポに「東地中海・中東ビジネス商業史センター」(Centre for the Economic and Business History of the Eastern Mediterranean and the Middle East)がある。これはドイツのチュービンゲン大学文化科学部が運営している。膨大な量のヨーロッパ系現地定着商人・領事館通訳家系の私家文書を、領事館保護下で整理しており、公開への準備がほぼ整っている。

「アレッポ・リハビリテーション・国際プログラム」という、ドイツとイギリスとシリアが協力・連携して実施する旧市街の保存・再開発計画と連動して行われているものである。

## ii) モロッコ

ii-1) 「国立公文書センター」(Markaz al-Watani Tawthiq/ Centre national de Documentation)

Avenue Al haj Ahmed Cherkaoui, Quartier des ministeres, Haut Agdal 10100, B.P.826, 10004 Rabat, Morocco. Tel. +212-3-7774944,

Fax. +212-3-7773134, e-mail: cnd@cnd.mpep.gov.ma

www.cndportal.net.ma, www.mpep.gov.ma

これは経済計画省(wizara al-tawqi 'at al-iqtisadiya wa al-takhtit/Ministere de la Prevision Economique et du Plan) 管轄下にある。政府統計をはじめ、公開公文書をコンピュータ検索し、印刷することが可能なシステムを構築しており、モロッコに関わる社会科学的研究に有用と思われる。

ii-2) 国立科学研究センター (Centre National pour la Recherche Scientifique et Technique) は科学研究省 (wizara al-bahth al- 'ilmi) 管轄下にある。モロッコで調査する場合にはあらかじめ調査に関するカウンターパートがわかっているならば、大学間協定を結び、相手側の協力を得て調査許可など手配してもらおうが、カウンターパートのあてがない場合は、この国立科学研究センターに調査テーマを示して、相手機関を紹介してもらおうこととなる。連絡先は

Souad CHERKAOUI

Enseignant-Chercheur

Centre National pour la Recherche Scientifique et Technique

B.P. 8027, Agdal-RABAT, MOROCCO

Fax. +212-3-7681504

e-mail: cherkaoui@cnr.ac.ma

### 3. 中東地域における学術研究体制

(トルコ、シリア、レバノン、モロッコ)

2002年12月22日から2003年3月10日まで、主にトルコに滞在しつつ、シリア、レバノン、モロッコという東アラブ、西アラブの国々を回り、一般的な学術研究体制と諸々の研究機関をとりまく問題について意見交換をおこなった。

周知の通り、最近10年間ほどに限ってみても、イラクとパレスチ

ナ・イスラエルを両極とする大きな不安定要因が、当該地域のみならず世界大規模で政治・経済・社会影響を与えてきた。イラクは 1991 年初めの湾岸戦争以来、国連制裁の継続と米英両国による一方的飛行禁止空域の設定・散発的攻撃により、恒常的な不安定要因とみなされてきたが、2001 年の 9.11 事件とそれに引き続く米軍等によるアフガニスタン攻撃が一段落すると、2002 年春頃から米国政府の次なる本格的軍事圧力の対象として俎上に上げられるようになった。大量破壊兵器をめぐる言説が攻撃の理由として国連等で議論されたが、これはサウジアラビアも含めた湾岸地域全体の、アメリカ政府による再編成の一環として位置付けられる。本年 3 月に開始された対イラク戦争（中東ではイラン・イラク戦争を「第一次湾岸戦争」、いわゆる「湾岸戦争」を「第二次湾岸戦争」、今次の戦争を「第三次湾岸戦争」と呼ぶのが普通である）は、当該地域に眠る巨大な石油エネルギー資源の分配権確保をモチーフとして、米国政府が自らの意に添わぬ国家に対し暴力を用いて体制変更を迫る、一連の運動の嚆矢となるものであり、今後何らかの形で他の中東諸国も変成圧力に曝されることとなるであろう。

また他方の極としてパレスチナ・イスラエルをめぐる問題が存在する。湾岸戦争後の 1991 年のマドリード会議、1993 年のオスロ合意をへてパレスチナ自治政府による暫定自治が一定の進展をみたものの、都市エルサレムの帰属、ヨルダン川西岸におけるユダヤ人入植地の扱いといった本質的な問題については、イスラエルが譲歩の意思を見せなかったため合意が成立せず、1995 年のラビン首相暗殺事件を契機に、事態は急速に悪化した。さらに 2000 年 9 月にリクード党首（当時）シャロンがエルサレムの「神殿の丘」に立ち入りを強行した事件をきっかけとして、追い詰められたパレスチナ人側からの自爆攻撃が頻発するようになり、シャロンの首相就任をもって、それまで辛うじて命脈を保ってきた中東和平交渉の動きは途絶するに至った。2001 年の 9.11 事件以後、イスラエル政府によるパレスチナ人弾圧は苛烈さを増し、従来以上に明確に米国のイスラエル支持が強化され、対抗する自爆攻撃もあとをたたず、対イラク戦争後は不安定要因の度合いが限界にま

で達しつつある。

中東地域におけるこれら二つの国際問題は、一方で安全保障をめぐるヨーロッパ諸国の分裂を招き、他方で各地の政治的イスラーム運動の先鋭化と広範な暴力発生を生む結果となり、様々なレベルで世界大の深刻な影響を及ぼしている。

中東地域は、人類文明の揺籃の地であったことから、考古学・農学といった学問分野にとっては永遠のフィールドであり、またその社会の多様な民族・宗教構成から歴史学・宗教学・政治学・人類学・言語学といった諸学問にとっても豊かな研究対象であり続けてきた。また地球上で砂漠化がもっとも急速に進行しつつある地域でもあることから、環境学にとっても重要なフィールドである。日本がそのエネルギーの8割を依存する地域であることを引き合いに出すまでもなく、中東はわが国がいっそう力を注いで研究すべき地域であることは言を待たない。